



国連広報センター所長

根本 かおる

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック（世界的大流行）はホットスポットを移しながら拡大している。この原稿を書いている6月22日の段階でホットスポットは南米、世界の感染者数は1日15万人のペースで増え、900万人に迫る勢いだ。死者は46万5000人以上に上る。日本でもウィズ・コロナのフェーズがすぐには終わらず、ある程度長期化するだろうとの見方が共有されている。その中で決して後回しにされてしまう。

ならぬのが、気候危機と呼ばれる人類の存続を脅かす課題だ。「世界の寒極」として知られるロシア・シベリア北部の町ベルホヤンスクで、6月20日、気温が38度

人類の存続を脅かす「地球高温化」

未来を
変え

Cにまで上昇。地球温暖化ならぬ「地球高温化（global heating）」という言葉が関係者の間で使われるようになつていて。

広報という仕事柄、COVID-19を受けて実施された意識調査に注目しているが、ある戦略的PRコンサルティング会社が日・米

・英・独・スウェーデンを対象に行つた調査で気になったのは、コロナ危機から経済回復で最も重要なことは何かとの問い合わせに「気候対応を柱に据えた経済」を最優先と回答した率が、日本では2%と他国と比べて突出して低い結果となつていることだ。その半面、日本では「将来的な健康への脅威に対して適切な準備と対策をしておく」を最優先とした回答が24%と他国よりも極めて高い。日本の防災意識の高さの表れだろう。ここは今後の発信努力の中で、健康への脅威への備えと気候・環境対策が密接不可分だといふ関係性を明示的に訴えていく必要がある。幸い、経済が根本的な

「より良い復興」 気候・環境対策と不可分

国連は75周年を記念し、グローバル対話の企画を立ち上げ、将来に向けての人々の声を集めている

知恵結集

分野横断的な連携力ギ

一緒に
つくろう
私たちの
未来

率は日本が58%で最も高く、より包摂的・公正・グリーン・持続可能な社会を目指す「より良い復興（build back better）」が気候課題を十分に手当てるものになるよう求めていきたい。

くしくも今年は国連創設75周年だ。国連では過去の軌跡を振り返るよりむしろ将来に向けて人々の懸念や期待に耳を傾けたいと考え、アンケートを世界で実施している。アンケートでは国連事務総長に対して直接提言することもでき、これら回答は事務総長が総会に提出する国連創設75周年特別報告書に反映される。

すでに1万5000を超える回答が日本から寄せられ、年代的に16から30歳までの若い世代の回答が半数以上を占める。将来に対して自分事として関わるという積極的な姿勢として歓迎したい。この世代が将来を

に変わることを望んでいる率は日本が58%で最も高く、より包摂的・公正・グリーン・持続可能な社会を目指す「より良い復興（build back better）」が気候課題を十分に手当てるものになるよう求めていきたい。

くしくも今年は国連創設75周年だ。国連では過去の軌跡を振り返るよりむしろ将来に向けて人々の懸念や期待に耳を傾けたいと考え、アンケートを世界で実施している。アンケートでは国連事務総長に対して直接提言することもでき、これら回答は事務総長が総会に提出する国連創設75周年特別報告書に反映される。

この傾向は日本からの回答者全体で見た場合も同じだ。政策決定の方々には是非これを重く受け止めていただきたい。

COVID-19対策では「コロナ専門家有志の会」や「生存のためのコロナ対策ネットワーク」など知見や「気候変動と環境問題」。

2位の「国家間の関係の分断」を大きく引き離していく

ねもと・かおる 86年（昭61）東大法卒、同年テレビ朝日入社。米コロンビア大学大学院国際関係論修士修了。96年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で難民支援活動に従事。世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長なども歴任。13年から現職。神戸市出身。